

山梨県金融経済概観

2021年1月

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、引続き
厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

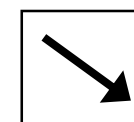
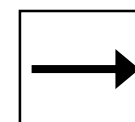
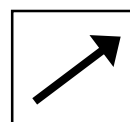
<凡例>

～前回からの変化～

改善

横ばい

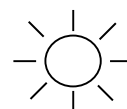
悪化



～基調判断～

← 好調

低調 →



晴れ



薄日



曇り



小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



引続き厳しい状態にあるが、持ち直している。
ただし、足もとでは飲食・宿泊等のサービス消費を中心に感染症再拡大の影響を受けている。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

20/10月 11月

(百貨店・スーパー)

+10.7% ⇒ +4.5%

20/11月の売上高は、前年比+4.5%となった。

コンビニエンス
ストア

20/10月 11月

▲4.3% ⇒ ▲3.4%

20/11月の売上高は、前年比▲3.4%となった。

乗用車(含む軽)

20/11月 12月

+11.6% ⇒ +13.9%

20/12月の乗用車登録・届出台数は、前年比+13.9%となった。

大型小売店売上高

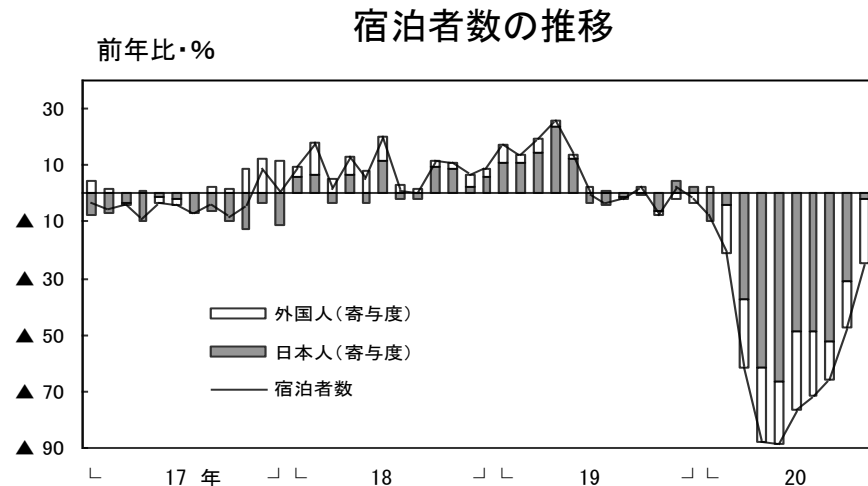


乗用車登録・届出台数



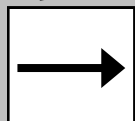
観光

20/10月の延べ宿泊者数は、前年比▲24.8%となった。



2. 設備投資

前回からの
変化



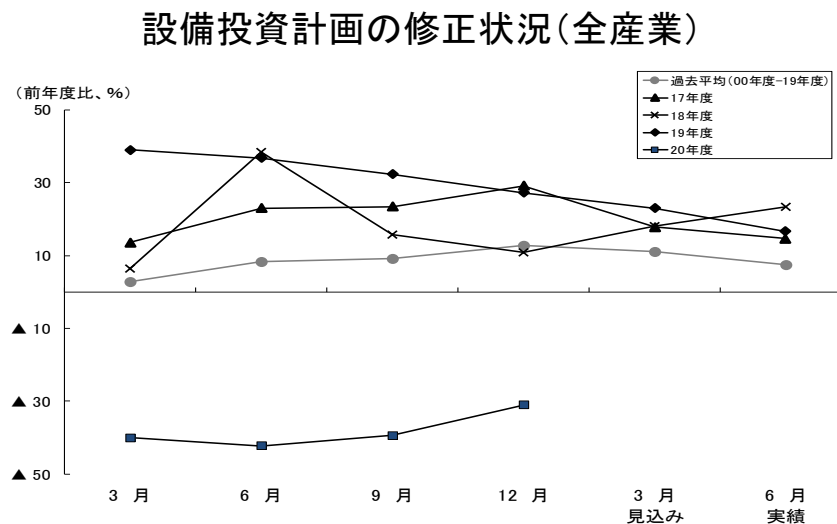
減少している。

基調判断
(不変)



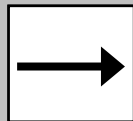
設備投資計画

19年度は前年度比+16.7%の増加。
20年度は同▲31.0%の減少となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化



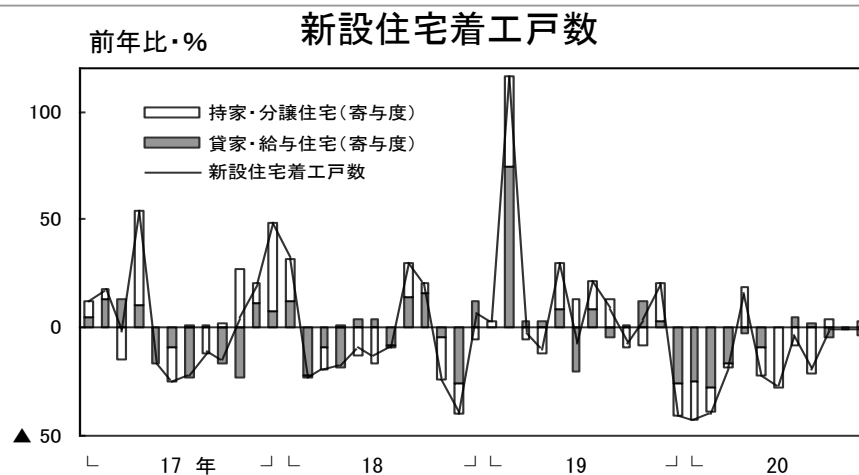
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



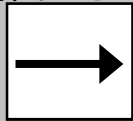
住宅投資

20/11月の新設住宅着工戸数は、前年比▲1.1%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



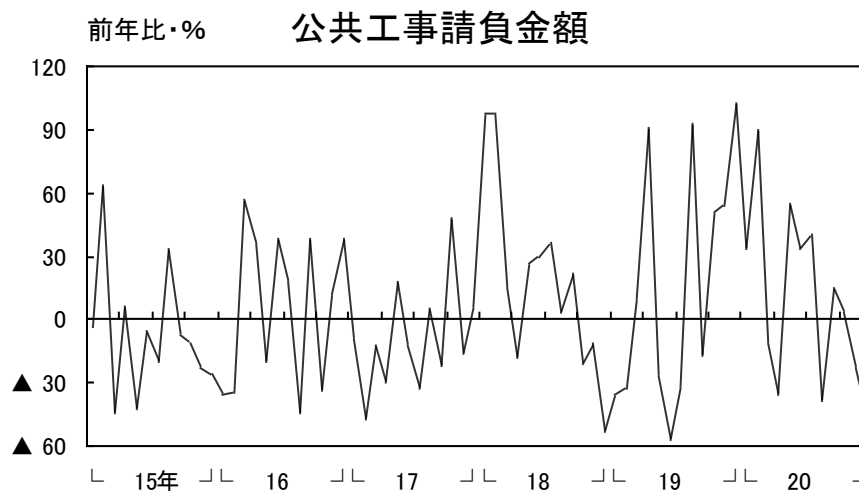
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



公共投資

20/12月の公共工事請負金額は、前年比▲44.1%となった。



5-1. 生産

前回からの
変化



持ち直している。

基調判断
(改善)



鉱工業生産

20/10月は、季調済前月比では+8.8%の110.0
となった(原指数前年比では+4.5%)。

15年=100
季調済

鉱工業生産指数



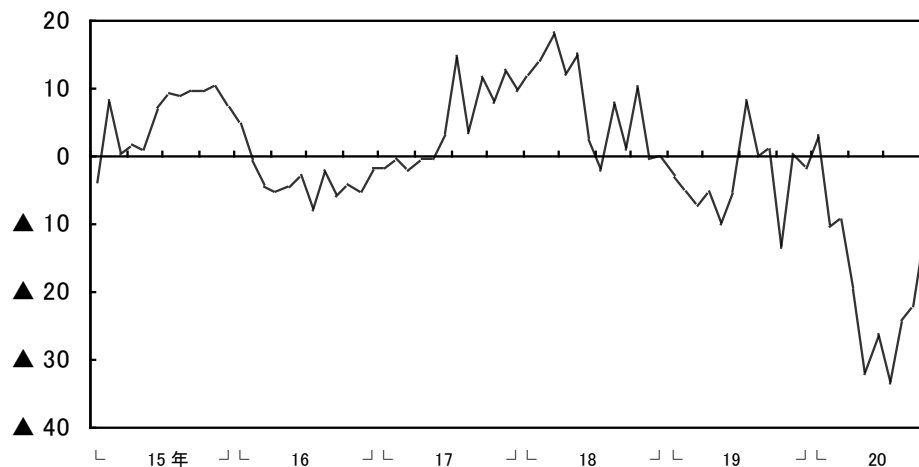
所定外労働時間 (製造業)

前年比
20/9月 10月
▲21.9% ⇒ ▲10.7%

20/10月は、前年比▲10.7%
となった。

前年比・%

所定外労働時間指数(製造業)

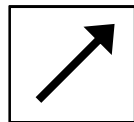


5-2. 生産(業種別)

前回からの変化

基調判断

生産用機械

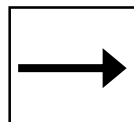


増加している。



(改善)

汎用・業務用機械

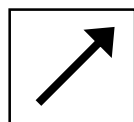


持ち直しの動きがみられる。



(不変)

電気機械

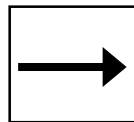


持ち直している。

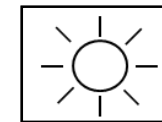


(不変)

電子部品・デバイス

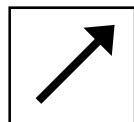


高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)

輸送機械

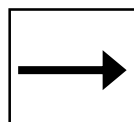


持ち直している。

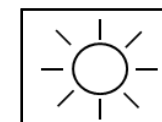


(改善)

食料品

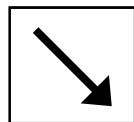


高水準横ばい圏内で推移している。

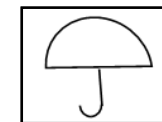


(不変)

宝飾



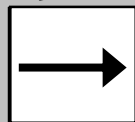
厳しい状態が続いている。



(不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



労働需給、雇用者所得とも厳しい状態が続いている。

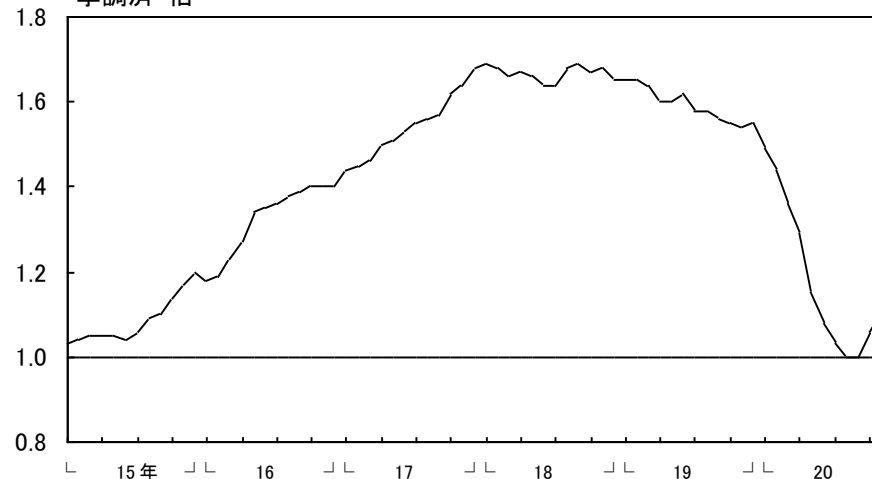


有効求人倍率 (就業地別)*

20/10月 11月
1.06倍 ⇒ 1.11倍

20/11月は、前月比+0.05
ポイントの上昇。

季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)*

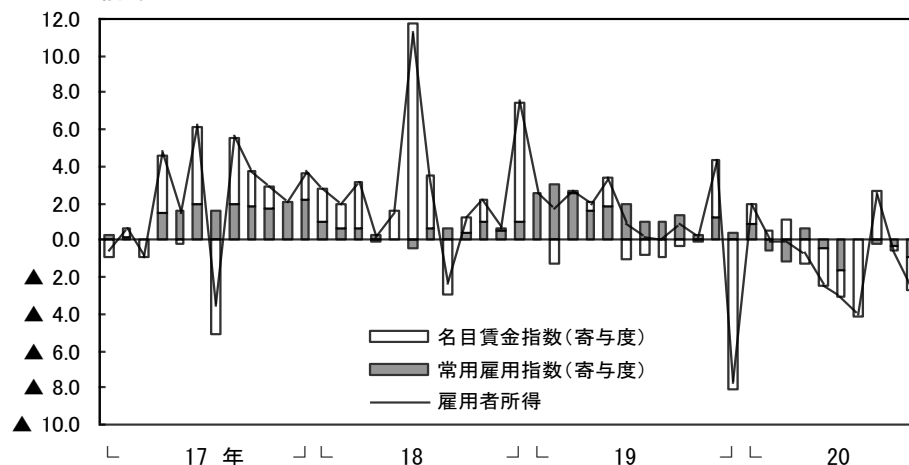


雇用者所得

前年比
20/9月 10月
▲0.6% ⇒ ▲2.7%

20/10月は、前年比
▲2.7%となった。

前年比・% 雇用者所得



* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
20/10月 11月
▲1.1% ⇒ ▲1.5%

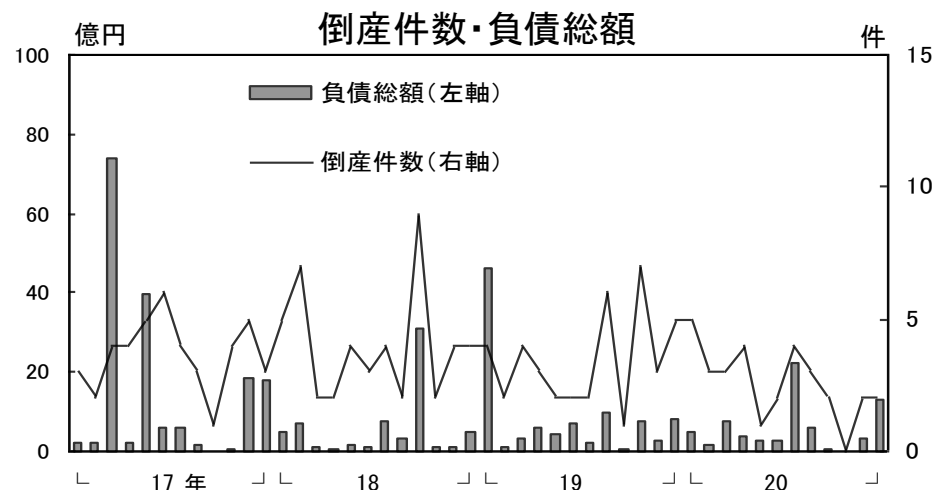
20/11月は、前年比▲1.5%
となった。

* 甲府市



倒産

20/12月は、倒産件数(2件<前年5件>)が前年を下
回った一方、負債総額(13億円<同8億円>)は前年
を上回った。



8. 金融

預金残高

20/11月は前年比+7.7%。

貸出金残高

20/11月は前年比+4.2%。

貸出約定 平均金利

20/12月は0.979%(前月比▲0.026%p)。



山梨県内金融経済指標



		20/4-6月	7-9月	10-12月	20/9月	10月	11月	12月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	0.9	2.3	n.a.	▲ 3.5	r 10.7	4.5	n.a.	102億円	経済産業省
	全国	▲ 11.4	▲ 5.8	n.a.	▲ 12.8	r 4.0	▲ 3.2	n.a.	16,781億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	▲ 10.3	▲ 7.0	n.a.	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.4	n.a.	73億円	経済産業省
	全国	▲ 8.5	▲ 5.6	n.a.	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 2.4	n.a.	9,700億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	▲ 31.5	▲ 13.4	19.4	▲ 13.7	34.9	11.6	13.9	2,326台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 32.9	▲ 14.1	15.4	▲ 14.8	30.8	6.7	10.9	315,200台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	▲ 30.6	▲ 18.9	21.2	▲ 18.7	44.1	10.9	13.5	1,517台	
全国	▲ 31.8	▲ 17.2	15.2	▲ 16.0	34.5	6.4	8.2	210,696台		
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	▲ 32.9	▲ 4.6	16.5	▲ 5.2	22.7	12.5	14.6	809台	観光庁
	全国	▲ 35.0	▲ 8.2	15.7	▲ 12.7	24.3	7.2	16.7	104,504台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	▲ 85.0	▲ 62.6	n.a.	▲ 47.1	▲ 24.8	n.a.	n.a.	4,899百人	観光庁
	全国	▲ 78.5	▲ 55.0	n.a.	▲ 46.6	r ▲ 35.2	p ▲ 30.2	n.a.	p 34,658千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	▲ 98.6	▲ 99.7	n.a.	▲ 99.8	▲ 99.2	n.a.	n.a.	12百人	国土交通省
	全国	▲ 98.3	▲ 97.8	n.a.	▲ 97.8	r ▲ 97.4	p ▲ 95.1	n.a.	p 443千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 14.4	▲ 9.2	n.a.	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.1	n.a.	373戸	国土交通省
	全国	▲ 12.4	▲ 10.1	n.a.	▲ 9.9	▲ 8.3	▲ 3.7	n.a.	70,798戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	6.3	▲ 2.4	▲ 17.5	15.2	3.7	▲ 23.1	▲ 44.1	51億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	3.4	7.5	▲ 3.4	17.1	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 8.6	7,345億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	▲ 6.8	2.0	n.a.	0.3	8.8	n.a.	n.a.	110.0	山梨県 経済産業省
	全国	▲ 16.9	8.7	n.a.	3.9	r 4.0	▲ 0.5	n.a.	94.7	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	▲ 25.7	▲ 26.8	n.a.	▲ 21.9	p ▲ 10.7	n.a.	n.a.	p 88.2	山梨県 厚生労働省
	全国	▲ 33.8	▲ 26.8	n.a.	▲ 21.1	r ▲ 16.1	p ▲ 12.0	n.a.	p 81.9	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	1.17	1.01	n.a.	1.00	1.06	1.11	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.03	0.91	n.a.	0.91	0.95	0.99	n.a.	-	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.03	0.91	n.a.	0.91	0.95	0.99	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.21	1.05	n.a.	1.03	1.04	1.06	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	▲ 2.3	▲ 1.0	n.a.	▲ 0.6	p ▲ 2.7	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.9	▲ 0.6	n.a.	▲ 0.4	r 0.0	p ▲ 1.6	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	▲ 0.5	▲ 0.6	n.a.	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.5	n.a.	100.8	山梨県 総務省
	全国	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	101.1	
企業倒産件数 (件)	県内	7	9	4	2	0	2	2	-	東京商工リサーチ
	全国	1,837	2,021	1,751	565	624	569	558	-	
同負債額 (億円)	県内	9	29	16	0.5	0	3	13	-	東京商工リサーチ
	全国	3,551	2,440	3,190	707	783	1,021	1,385	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	4.9	7.6	n.a.	7.6	8.1	7.7	n.a.	48,866億円	日本銀行甲府支店
	全国	7.7	8.3	n.a.	8.3	8.6	8.8	n.a.	10,624,668億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.8	3.8	n.a.	3.8	5.0	4.2	n.a.	19,533億円	日本銀行甲府支店
	全国	6.0	5.6	n.a.	5.6	5.9	6.0	n.a.	6,174,264億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.007	0.001	▲ 0.026	▲ 0.004	▲ 0.009	0.009	▲ 0.026	0.979%	日本銀行甲府支店
	全国	r ▲ 0.038	▲ 0.002	n.a.	0.001	r 0.001	▲ 0.004	n.a.	0.807%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - ＜県内＞
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - ＜全国＞
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認ください。直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。